

人文学・社会科学研究を活用した地域貢献に係る取組事例
情報・意見交換会
～知をつなぎ、地域を紡ぐ、人文学・社会科学の実践～

【令和7年度報告集】

【開催概要】

- 日時：2026年2月20日(金) 13:30～16:00
- 開催方法：オンライン(Zoom)
- 対象：国立大学法人17大学人文系学部長会議構成学部の教員・職員

【プログラム】

第1部：事例紹介(13:35～15:00)

- 岩佐 光広、赤池 慎吾(高知大学)「物語をつくる、物語からつくる—高知県 東部・中芸地域の日本遺産をめぐる教育、研究、地域貢献の複合的な実践」
- 小栗 有子(鹿児島大学)「地域の自立的発展を支える『行政・奄美〈環境文化〉教育プログラム』の開発・実施」
- 関 耕平(島根大学)「生態系を活かした農林畜産業の再構築に向けた政策研究」
- 本村 真(琉球大学)「子ども貧困対策における支援者間の効果的連携に向けた『共通言語化』の取り組み」
- 原 克昭(弘前大学)「津軽地域の文献史資料調査活動について—その成果と課題—」

第2部：パネルディスカッション(15:10～15:50)

- テーマ：取組における工夫と課題を議論する
- 内容：地域との協力関係の構築・維持、人員・資金の確保、継続的な体制づくりなど

国立大学法人17大学人文系学部長会議
(令和7年度開催校：弘前大学)

はじめに

本報告集は、令和8年2月20日に開催された「人文学・社会科学研究を活用した地域貢献に係る取組事例の情報・意見交換会」における、5大学の取組事例とディスカッションの概要をまとめたものです。

この情報・意見交換会では、人文学・社会科学の研究を地域貢献につなげた現場の最前線（フロンティア）を共有しています。ここで示された数々の実践は、これからの地域連携における明確なロールモデルであり、各大学で現在進行中の取組の可能性を力強く引き上げてくれるものです。

たとえば、各大学が共通して直面する「人員や資金の確保」「継続的な体制づくり」といった運営上の課題に対して、国や地方自治体、あるいは学内リソースを「いかに活用して突破したか」という、極めて現実的かつ実践的なノウハウを共有できたという点で、推進力に富んだユニークな会になっています。

人文・社会科学分野の地域貢献は、成果が可視化されるまでに時間を要するため、各大学が単独で課題を抱え込みがちです。だからこそ、17大学という広域ネットワークを通じて成功例や葛藤を共有し、解決策を横展開できる本会のような情報交換の場は、各大学にとって大きな戦略的価値を持つように思われます。この連携の場を今後も継続し、互いの知見を共有し続けることは、我々の学問分野の存在意義を社会に示し、持続可能な体制を構築していくための強い駆動力になると確信しています。

当日の会の末尾のご挨拶でも述べましたが、報告の皆様の素晴らしい実践に触れることによって、今後向かうべき視界が晴れ、一段高い視座を得られたように感じました。大変貴重で有意義な時間を共有できました。

改めて、ご多忙の中ご発表をお引き受けいただいた5大学の報告者の方々、そして本会の開催・運営にご協力いただいた各大学の皆様に心より御礼を申し上げます。本会と本報告集が、17大学の教育・研究活動の発展と、大学間のさらなる連携深化の一助となれば幸いです。

令和7年度開催当番校
弘前大学人文社会科学部長 飯島 裕胤
令和8年3月

目次

はじめに

第1報告 物語をつくる、物語からつくる ——高知県東部・中芸地域の日本遺産をめぐる教育、研究、地域貢献の複合的な実践

高知大学人文社会科学部 岩佐 光広、次世代地域創造センター 赤池 慎吾 …………… 1

第2報告 地域の自立的発展を支える『行政・奄美〈環境文化〉教育プログラム』の開発・実施

鹿児島大学法文学部 小栗 有子 …………… 3

第3報告 生態系を活かした農林畜産業の再構築に向けた政策研究

島根大学法文学部 関 耕平 …………… 5

第4報告 子ども貧困対策における支援者間の効果的連携に向けた『共通言語化』の取り組み

琉球大学人文社会学部・こどもまんなかウェルビーイングセンター 本村 真 …………… 7

第5報告 津軽地域の文献史資料調査活動について — その成果と課題 —

弘前大学人文社会科学部 原 克昭 …………… 9

参考:情報・意見交換会の案内フライヤー …………… 11

第1 報告

物語をつくる、物語からつくる — 高知県東部・中芸地域の日本遺産をめぐる教育、研究、地域貢献の複合的な実践

- 報告者：岩佐 光広（高知大学人文社会科学部）
赤池 慎吾（高知大学次世代地域創造センター）
- 研究分野：文化人類学、林業史、地域研究

【報告要旨】

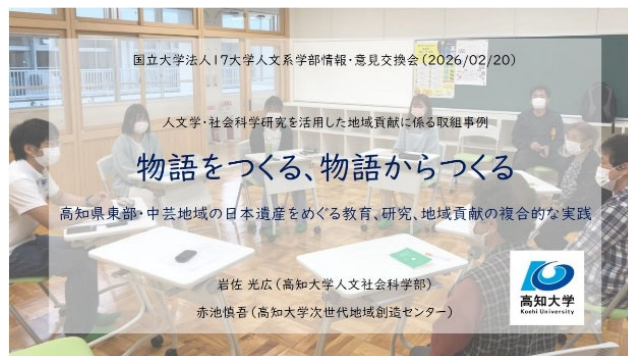
高知県中芸地域において、人文学・社会科学の知見を活かし、研究・教育・地域貢献を複合的に循環させてきた 10 年間の実践を報告した。

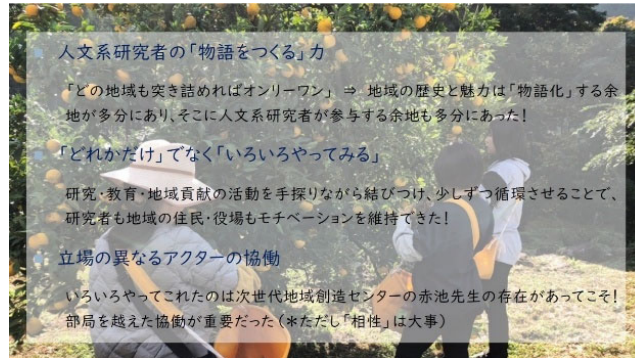
現地調査を行っていた中芸地域で日本遺産申請があった際、「言葉と物語」にこだわる人文系研究者としてストーリーの作成に協力し、日本遺産認定（2017 年）に貢献した。しかし同時に、文字数等の制約から魅力的なエピソードを捨象せざるを得なかったこと、認定されたストーリーが地域の多様な語りを抑圧しかねないことといった課題にも直面した。

そこで、研究・地域貢献を大学の教育活動（国際社会実習や国内調査実習）と結びつけ、学生とともに地域へ入り、住民一人ひとりへの「ライフストーリー・インタビュー」を継続的に実施している。これにより、認定ストーリーからこぼれ落ちた「サブストーリー」を発掘し、地域を一枚岩としてではなく、住民の個別具体的な経験の多様性として捉え直すことを試みてきた。

さらに、集落内に「ゆずロードミュージアム」を開設し、住民が語ってくれた暮らしの情景をアーティストの力を借りながら「見える化」を進めている。このように「物語をつくる」段階から、住民とともに「物語からつくる」段階へと取組を展開し、台湾の学校関係者が視察に訪れるなど国際的な発信拠点へと成長させた結果、同地域が日本遺産の「重点支援地域」に選定されるに至っている。

人文学的な地域貢献は即効性のある成果が出にくく、「手探りの時間」がどうしても必要であることを強調し、実践者と評価者の双方が「長い目で見る」ことの重要性を示唆した。





【取組の課題や工夫について】

- **成果可視化までの長期的な視点と許容:** 明確な成果が出るまでに時間がかかるため、すぐに結果を求めず失敗を許容し、周囲と「長い目で見える」姿勢を共有すべきである。
- **時間と環境の確保:** 試行錯誤する時間や地域へ赴く環境の整備が重要であり、教授会のオンライン化といった単純な工夫が大きな助けとなる。
- **事務方との連携:** 日々の活動を進めるにあたり事務方からの厚いサポートを受けており、研究と地域活動を両立する上で不可欠な要素となっている。

【参考 URL】

<https://lifehistory-kochi.jimdofree.com/>

<https://yuzuroad.jp/>

第2報告

地域の自立的発展を支える「行政・奄美〈環境文化〉教育プログラム」の開発・実施

- 報告者：小栗 有子（鹿児島大学法文学部）
- 研究分野：社会教育学、地理学、考古学、自治体政策

【報告要旨】

琉球支配、薩摩藩統治、米軍占領統治という重層的な歴史を持ち、過去の基地移設反対運動や近年の世界自然遺産登録を経て「島の自立的発展を何を軸にして目指すか」という大きな問いに直面する奄美群島を対象に、本年度より開講した履修証明プログラム「行政・奄美〈環境文化〉教育プログラム」の開発と実施について報告した。

本取組は、奄美群島 12 市町村の現役行政職員らを対象とした大人の学習機会であり、「学習者中心」「地域中心」の考え方に基づきを編成されている。大学が提供する複数の学問領域にまたがる「学知」と、奄美の自然や風土に由来する生活実践に根ざした「土着知」を掛け合わせる実践的手法が最大の特徴である。動画やオンライン双方向授業での座学にとどまらず、各島での現地実習を通じ、講師、受講生、地元住民が対話（知識と議論の場の共有）を重ねることで、地域の〈環境文化〉を体系的かつ多角的に学べるよう設計されている。

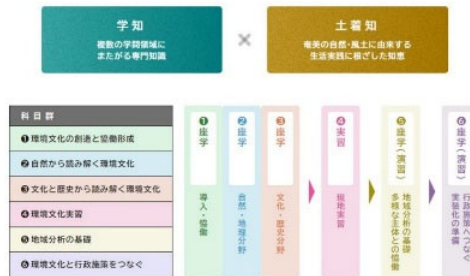
すでに約 100 名が修了する規模となっており、質的にも、受講者が地域で学びの場を自発的に展開する動きになっている。この学びの場を継続させるためには、大学単独ではなく自治体等の関係機関が負担を分け合いながら支え、「学びのクラスターの形成」が不可欠であると指摘した。最終的に産学官金民のプラットフォームによる「オール奄美」の支援体制を構築し、島や分野の垣根を越えた強固なネットワークを生み出すことで、島民の幸せを実現する生涯学習の基盤とする展望を示した。

地域の自立的発展を支える
「行政・奄美〈環境文化〉
教育プログラム」
の開発・実施

鹿児島大学法文学部
小栗有子



プログラムの構成 座学×実習



【取組の課題や工夫について】

- **学内支援の活用と大学単独の資源の限界：** 資金やマンパワーの限界に対し、学部事務のサポートや学長裁量経費による特任教員配置を活用している。また、外部資金を導入することで活動を発展させている。
- **研究の問いと地域ニーズのズレの解消方法：** 大学教員の研究上の「問い」と地域課題がズレる場合があるが、相互に歩み寄れる着地点を見つけ、共同作業を行うことで高度な学びの機会を生み出している。
- **行政の巻き込みと首長の理解獲得：** 行政職員の地域理解の解像度を高めることが島民の幸せに直結するという大義名分と実績を示すことで、首長層の理解が得られ、研修費として自治体の予算化を実現している。

【参考 URL】

<https://kadai-amami-learning.jp/>

<https://www.life.kagoshima-u.ac.jp/rena/rena/>

第3報告

生態系を活かした農林畜産業の再構築に向けた政策研究

- 報告者：関 耕平（島根大学法文学部）
- 研究分野：地域経済論、地方財政論、環境経済学

【報告要旨】

1950年代まで中国山地で当たり前に行われていた「山・里山・水田を有機的に連鎖させる持続可能な資源利用」が、石油文明の到来とともに崩壊した歴史的背景を踏まえ、地域経済論および環境経済学の視点から、生態系と調和した農林畜産業＝「アグロエコロジー」を現代的に再構築し、地方自治体の政策レベルでの実装化を模索する過程が報告された。

島根県邑南町のある有畜複合経営農家では、牛の糞尿に落ち葉やウッドボイラーの灰を混ぜた自家製堆肥づくりや、ツバメやクモ、カエルに害虫駆除を委ねる有機米づくりなど、アグロエコロジーの考えに基づく実践を行っている。この事例についての分析結果が報告された。例えば、この自家製堆肥を使用した田んぼは、化学肥料を用いた田んぼより炭素や窒素を豊富に含み、「土壌における貯金額が高い」状態であることが、土壌や畜産の専門家を交えた共同研究によって実証された。さらに20年分の家計簿の提供を受けて実施した経営分析によって、帳簿上は赤字に見えても、農薬や肥料コストを抑えることができ、有機米の高付加価値化によって反収では慣行農業よりも高収益であることなどが実証され、環境保全と経済的持続性が両立していることが裏付けられた。

一方で、こうした合理的な営農方法が、個別農家レベルの「点」にとどまっている現状について改善が必要であり、地域全体の「面」へ広げるための政策的支援策が必要であると訴えた。報告書の刊行といった発信にとどまらず、政策担当者を交えた小規模なワークショップを「ひざ詰め」で実施し、対話を重ねるなど、今後取り組みたいという。この事例における実装化プロセスは「模索段階」であり、17大学間のネットワークを通じて先進事例における実装化プロセスについての知見を共有することに対する期待が表明された。

情報・意見交換会『人文学・社会科学を活用した地域貢献に係る取組事例』

2026年2月20日

生態系を活かした 農林畜産業の再構築に向けた政策研究

報告：関耕平（島根大学法文学部法経学科）

かつての地域資源利用形態への再注目

- ウクライナ戦争後の輸入飼料、化学肥料の急騰
- 堆肥や飼料の自給に向けて努力が始まる
- **アグロエコロジーへの注目**
agro”（農業）と“ecology”（生態学）を合わせた言葉で、**生態系の中で営む農業本来のあり方**を目指すもの。**生態系の力を借りて農畜産業**をすることで環境を破壊せず、持続性・永続性を確保する。
- 輸入飼料や化学肥料普及以前に中山間地域において確立していた**地域資源利用のあり方を現代的に再生する**

【取組の課題や工夫について】

- **対話の場の模索と連携への足がかり：**自治体と連携するための「足がかり」として、シンポジウムなどの一方的な発信だけでなく、政策担当者を招いた「ひざ詰め」での小規模なワークショップなど、段階的な対話の場を模索している。
- **URA 機能の活用による研究条件の構築：**URA 担当者に日程調整などをサポートしてもらうことで、負担感を軽減して研究に専念できる条件を作っている。
- **資金確保と大学間連携の構想：**2年間の民間助成金を獲得して安定した研究資金を確保できた。学内複数学部にまたがる学際研究にとどまらず、17大学のネットワークを活かして他大学の研究所等とも連携する構想が描けないか、提起があった。

第4報告

子ども貧困対策における支援者間の効果的連携に向けた「共通言語化」の取り組み

- 報告者：本村 真（琉球大学人文社会学部・こどもまんなかウェルビーイングセンター）
- 研究分野：児童・家庭福祉、子どもの貧困対策

【報告要旨】

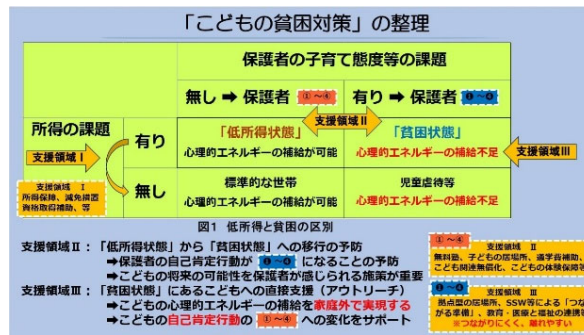
社会福祉やソーシャルワークの専門的知見を活かし、沖縄県が抱える深刻な「子どもの貧困」に対し、効果的かつ持続可能な支援体制を構築するアクションリサーチの成果を報告した。これまでも、休眠預金を活用した若年妊産婦支援事業「おにわ」などを通じ、行政サービスが届きにくい十代の妊産婦に居場所やケアを提供し、県の継続事業へと昇華させる社会実装を実現してきた。

現在、県内で「子どもの居場所」が350カ所以上に急増する一方、支援現場では統一的な「支援理論」が共有されず個人の経験則に頼っているという課題を指摘した。その結果、最も支援が必要な子どもがこぼれ落ち、成果を感じられない支援員の早期離職も招いている。これを根本から解決するため、所得が低くても保護者に心理的エネルギーが残っている「低所得」と、エネルギーが完全に枯渇し子ども自身も無気力な状態にある「貧困」を明確に区別する支援指標の導入を提唱した。貧困世帯には既存の画一的なメニューではなく、まずは丁寧な時間をかけて心理的エネルギーを補給し、子どもが本来持つ「自己肯定行動」を内面から育むアプローチが不可欠であると説いた。

現在、この新たな指標を「共通言語」として定着させるべく、離島を含む県内各地で支援者向け研修会を展開し、「対象者の状態を客観的に見極められるようになった」と高い評価を得ている。さらに、ひとり親の行政サービス利用障壁を明らかにする他大学（法政大学等）との共同調査や、工学部と連携した若年妊産婦向け支援マッチングアプリ開発など分野横断的な連携を推進し、旧来のポピュレーションアプローチでは変化が起きなかった層に対して「誰一人取り残さない」課題解決を目指している。

国立大学法人琉球大学人文社会学部
子どもの貧困対策における支援者間の効果的連携に向けた「共通言語化」の取り組み

人文社会学部人間社会学科社会学プログラム 社会福祉コース
おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター
本村 真



【取組の課題や工夫について】

- **現場実践の必要性和マンパワーの限界：** 支援技法を教えるためには教員自ら現場に出る必要があるが、一人で動くことの限界や新たな人材育成が課題となっている。
- **共同研究による研修内容の充実と説得力向上：** 現場から求められるレベルの研修を行うため、他大学の教員等と「戦争トラウマと子育て」などの共同研究を走らせ、行政への説得力を高めている。
- **大学の枠組みを越えた柔軟な体制構築：** 国立大学では獲得しにくい実践的事業の資金（休眠預金等）を得るため、学外に一般社団法人を設立し、柔軟な実践活動と退職後も見据えた社会実装の「両にらみ」の体制を構築した。
- **学生の有償ボランティア制度：** 経済的に厳しい沖縄の学生が参加しやすいよう、内閣府予算や地元企業の寄付を活用し、県内全高等教育機関を巻き込んだ有償ボランティアの仕組みを、県内の全ての高等教育機関が参加している大学コンソーシアム沖縄において長年運営している。

【参考 URL】

- 内閣府 第 23 回沖縄振興審議会総合部会専門委員会（議事録等、「資料5」）
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/siryou/singikai/senmoniinkai/23/index.html>

第5報告

津軽地域の文献史資料調査活動について ― その成果と課題

- 報告者：原 克昭（弘前大学人文社会科学部）
 - 研究分野：日本思想史、宗教文化史
-

【報告要旨】

津軽地域に眠る古文書や古典籍などの歴史的な文献史料を調査し、それらに新たな価値を見出して地域振興の資源として還元していくための実践事例と課題について報告した。大学内の「地域未来創生センター」を拠点とし、地域のニーズや困りごとに応える「よろずや的」なアプローチで文化資源の高付加価値化に取り組んでいる。

報告では4つの具体的な実践事例が示された。第一の旧弘前藩校資料調査では、所蔵する地元高校との高大連携の枠組みを活用し、出張講義や実際に資料に触れる書誌実習を行うことで、生徒が自地域の歴史を再発見する教育的な効果を生み出している。第二の深浦町・円覚寺における聖教調査では、膨大な資料を整理してオンラインフォーラム等で発信し、都と津軽を繋ぐ重要な知のネットワークを示すものであることを裏付けた結果、青森県の重宝（重要文化財）指定という社会実装の大きな成果も作られた。

さらに第三の事例として、自治体宛に未整理の状態で見捨てられた神社関係資料群に対し、一点一点調査・目録化を行った上で全点撮影することにより、利活用できる形へとアーカイブ化した。第四の中泊町・宮越家書簡文書の調査では、町立博物館との共同研究としてくずし字の書簡を地道に解読し、現在注目を集めている離れ座敷のステンドグラス等の文化財の来歴を、当時の当主のライフストーリーと関連づけてひもとく基礎研究の側面を紹介した。

一方で、人文学的な地域貢献の大きな課題として、歴史資料の解読という地道な作業を担う教員や学生の「マンパワーの維持・継承・育成」の難しさを挙げた。現代の学生の「地域志向」が薄まりつつある教育現場の実態や、調査を継続するための外部資金確保といった構造的な悩みを提示しつつも、すぐに目に見える結果が出にくい分野において、様々な機関と協力しながらいかんにして次世代へ地域の歴史と知を継承していくかという模索を語った。

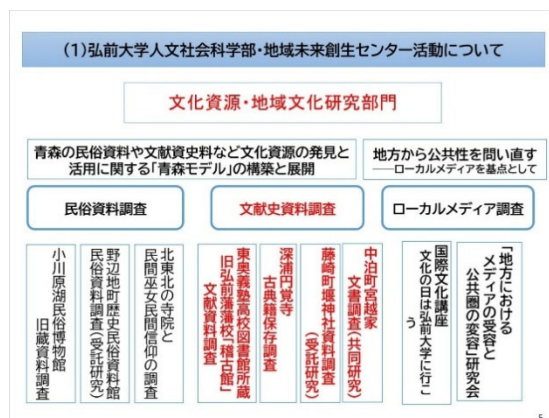
弘前大学
人文学・社会科学を活用した地域貢献に係る取組事例
国立大学法人17大学人文系学部 情報・意見交換会

津軽地域の文献史資料調査活動について —その成果と課題—



令和8年 2月 20日(金)
オンライン(zoom)開催

地域社会研究科・地域文化研究講座 教授
人文社会科学部・地域未来創生センター長 原 克昭



【取組の課題や工夫について】

- **マンパワーの維持・継承:** 歴史学・文学分野は個人研究が多くチーム活動に不慣れであり、教員の異動によって専門調査を担うマンパワーの維持・継承が困難であるという構造的課題がある。
- **学生の地域志向とのギャップ:** 大人が期待する学生の「地域志向」と、地元学生が県外に出たがり県外学生が青森に興味を持つという「実態」との間にギャップがある。
- **全学組織と自治体協定の活用:** 多額の資金がなくとも、全学組織(地域創生本部)や自治体との連携協定をきっかけとして活用し、地域との連絡や話の整理をスムーズに進めている。
- **学外ネットワークへの期待:** 学内のマンパワー不足を補うため、同様の地域資料を扱う17大学の先生方とネットワークを構築し、外に開かれた相互協力体制を作ることに可能性を見出したい。

【参考 URL】

- 弘前大学人文社会科学部・地域未来創生センター
<https://human.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

参考:情報・意見交換会の案内フライヤー(表面)



2026年
2月20日(金)
13:30~16:00

オンライン
(Zoom)
開催

対象 国立大学法人17大学人文系学部長
会議構成学部の教員・職員

参加方法 各大学から周知されるZoomアドレス
により参加

地域課題の解決に向けて、人文学・社会科学研究を活用した多様な実践が進んでいます。この情報・意見交換会では、大学・地域をこえて取組事例を共有し、各大学の活動を継続・発展させることをめざします。具体的な工夫や課題について情報共有と議論を行います。



他大学での取組・実践事例をフランクに知る機会です。お気軽にご参加ください。

第1部 事例紹介

13:35~15:00

岩佐 光広、赤池 慎吾(高知大学)

「物語をつくる、物語からつくる——高知県東部・中芸地域の日本遺産をめぐる教育、研究、地域貢献の複合的な実践」

小栗 有子(鹿児島大学)

「地域の自立的発展を支える「行政・奄美(環境文化)教育プログラム」の開発・実施」

関 耕平(島根大学)

「生態系を活かした農林畜産業の再構築に向けた政策研究」

本村 真(琉球大学)

「子どもの貧困対策における支援者間の効果的連携に向けた「共通言語化」の取り組み」

原 克昭(弘前大学)

「津軽地域の文献史資料調査活動について—その成果と課題—」

(裏面に各報告の概要を掲載)

第2部 パネルディスカッション

15:10~15:50

「地域との協力関係の構築・維持」「人員・資金の確保」「継続的な体制づくり」など、取組における工夫と課題を議論します。

【お問い合わせ先】弘前大学(担当大学) 人社・教育事務部 総務グループ E-mail: jm3187@hirosaki-u.ac.jp

(裏面)

第1部 報告事例の概要

物語をつくる、物語からつくる—— 高知県東部・中芸地域の日本遺産をめぐる 教育、研究、地域貢献の複合的な実践

岩佐 光広、赤池 慎吾(高知大学)

研究分野:文化人類学、林業史、地域研究

概要:私たちは、2015年度から魚梁瀬森林鉄道の調査に着手、2016年度には日本遺産の申請に取り組み、翌年に認定を実現しています。2017年度からは調査実習を開始し、現在は「ゆずロードミュージアム」をはじめとする地域貢献活動を展開しています。報告では、高知県東部・中芸地域で行ってきた教育・研究・地域連携を複合的に結び付ける実践の歩みを紹介します。

地域の自立的発展を支える 「行政・奄美(環境文化)教育プログラム」 の開発・実施

小栗 有子(鹿児島大学)

研究分野:社会教育学、地学、生態学、考古学、自治体政策

概要:本年度から、奄美群島12市町村の行政職員を対象にした履修証明プログラム「行政・奄美(環境文化)教育プログラム」(期間8か月・70時間)を開講しています。学知を扱うオンライン講義と土着知を扱う実習を組み合わせたカリキュラムを特徴とし、自治体の職員研修の一環として活用されています。地域との対話を通して学内外の資源を教育プログラムに組織化した事例として話題提供します。

生態系を活かした 農林畜産業の再構築に向けた 政策研究

関 耕平(島根大学)

研究分野:地域経済論、地方財政論、農学

概要:かつて中国山地で成立していた、生態系の力を利用する本来的な農林畜産業の営みを再評価し、現代的に再構築しようという実践が島根県内で広がっています。自然科学や歴史学も含めた学際的なアプローチで実態に迫りながら、こうした動きを後押しする政策研究を試みています。学際的な知見を踏まえ、地域再生に資する政策モデルの可能性を提示します。

子どもの貧困対策における 支援者間の効果的連携に向けた 「共通言語化」の取り組み

本村 真(琉球大学)

研究分野:児童・家庭福祉、子どもの貧困対策

概要:沖縄県では子どもの貧困対策が進められる一方で、学校と福祉現場の連携不足や支援員の早期離職などの課題があります。本研究は、研究者の長年の実践で培った支援理論を基盤に、現場研修と継続的なフォローアップを実施し、統一的な支援理論の構築と現場での共通言語化を目指すものです。子どものウェルビーイング向上に資する共通言語化の意義を共有します。

津軽地域の 文献史資料調査活動について —その成果と課題—

原 克昭(弘前大学)

研究分野:日本思想史、宗教文化史

概要:

これまで弘前藩校資料、深浦円覚寺聖教、藤崎町堰神社関係資料、中泊町宮越家書簡文書など、津軽地域に残る文献史資料の調査を、地域ニーズに合わせて持続的に推進してきました。本報告は、その成果と課題を共有し、人文学研究と地域文化振興のあり方を議論する機会とします。



人文学・社会科学研究を活用した地域貢献に係る取組事例 情報・意見交換会 報告集

【発行】令和8年3月10日

【編集】国立大学法人17大学人文系学部長会議 令和7年度開催当番校

弘前大学人文社会科学部

【責任者】弘前大学人文社会科学部長 飯島 裕胤

【所在地】〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

【連絡先】弘前大学 人社教育事務部

Email: jm3187@hirosaki-u.ac.jp
